私立幼稚園等預かり保育事業費補助金

１　令和６年度予算額　47,100 千円

２　補助制度

（１）実施主体　幼稚園又は幼保連携型認定こども園※を設置する学校法人

※新制度移行園は、平成 26 年度に補助実績があり、かつ、市町が一時預かり事業（幼稚園型）を実施しない場合等、例外的な場合に限り補助対象となる。【経過措置】

（２）補助対象

対象経費		預かり保育の実施に要する経費（人件費を含む。） 補助対象事業費から預かり保育料等収入を差し引いた金額
内 容	対象者	私立幼稚園等に通う園児のうちで、保護者が希望する者
	実施施設	私立幼稚園等内の保育室、遊戯室等
	実施時間	年間を通じ１日２時間以上（午前、午後を問わない。）
	教職員	**幼稚園教諭又は保育士の有資格者**（専任、兼任を問わない。）

（３）補助額（予定）

ア　通常の預かり保育

基礎単価：開園日の 4/5 以上の日数、１日２時間以上を開設する場合

加算単価：**６月と 10 月の実績により**、１日平均担当教職員数及び預かり保育時間を算出

基礎単価	加算単価		
	１日平均預かり保育担当教員数	１日平均預かり保育時間	単価額
40 万円 ～ 140 万円	１人	5 時間未満	―
		5～6 時間	30 万円
		6～7 時間	80 万円
		7 時間以上	140 万円
	２人	5 時間未満	50 万円
		5～6 時間	120 万円
		6～7 時間	210 万円
		7 時間以上	310 万円
	３人以上	5 時間未満	100 万円
		5～6 時間	194 万円
		6～7 時間	320 万円
		7 時間以上	450 万円

イ　長期休業日分

基礎単価：長期休業日（夏季、冬季、春季等）のうち 10 日以上の日数、１日２時間以上開設する場合

加算単価：**夏季休業日の実績により**１日平均担当教員数を算出

基礎単価	加算単価	
	１日平均の預かり保育担当教員数	単価額
16 万円	１人	―
	２人	28 万円
	３人以上	52 万円

ウ　休業日分

基礎単価：長期休業日を除く休業日のうち 19 日以上の日数、１日２時間以上開設する場合

加算単価：**６月と 10 月の休業日の実績により**１日平均担当教員数を算出

基礎単価	加算単価	
	１日平均の預かり保育担当教員数	単価額
30 万円	１人	―
	２人	40 万円
	３人以上	74 万円